

JIS

社会セキュリティ用語

JIS Q 22300 : 2013

(ISO 22300 : 2012)

(JSA)

平成 25 年 10 月 21 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	稲 葉 敦	工学院大学
(委員)	伊 藤 弘	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター
	大 橋 守	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	金 丸 淳 子	公益財団法人共用品推進機構
	河 村 真紀子	主婦連合会
	窪 塚 孝 夫	公益社団法人自動車技術会
	高 久 昇	一般財団法人日本規格協会
	田 中 護 史	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	土 肥 義 治	独立行政法人理化学研究所
	中 西 英 夫	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	野 口 祐 子	森・濱田松本法律事務所
	長谷川 英 一	一般社団法人電子情報技術産業協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 25.10.21

官 報 公 示：平成 25.10.21

原 案 作 成 者：一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット認証課管理システム標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文.....	1
1 適用範囲.....	1
2 用語及び定義.....	1
2.1 社会セキュリティ関連用語.....	1
2.2 社会セキュリティマネジメント関連用語.....	3
2.3 運用面－リスク低減関連用語.....	6
2.4 運用面－演習関連用語.....	7
2.5 運用面－復旧関連用語.....	9
2.6 技術関連用語.....	10
参考文献.....	12
解 説.....	13
索 引.....	18

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

社会セキュリティ用語

Societal security—Terminology

序文

この規格は、2012年に第1版として発行されたISO 22300を基に、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある参考事項は、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、社会セキュリティに適用される用語及び定義について規定する。これによって、共通の理解を確立し、一貫した用語の使用を促すことを目的とする。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22300:2012, Societal security—Terminology (IDT)

なお、対応の程度を表す記号“IDT”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“一致している”ことを示す。

2 用語及び定義

2.1 社会セキュリティ関連用語

2.1.1

社会セキュリティ (societal security)

意図的及び偶発的な、人的行為、自然現象及び技術的不具合によって発生する、インシデント、緊急事態及び災害から社会を守ること、並びにそれらに対応すること。

2.1.2

ステークホルダー (stakeholder)

組織に影響を与える可能性のある見解をもつ、個人又は人々の集まり。

2.1.3

社会セキュリティの枠組み (societal security framework)

社会セキュリティの設計、実践、モニタリング、レビュー及び継続的改善を行うための基礎及び組織内の取決めを提供する一連の構成要素。

注記 1 基礎には、社会セキュリティを運用管理するための方針、目的、指令、コミットメントなどが含まれる。

注記 2 組織内の取決めには、例えば、計画、相互関係、アカウントビリティ、資源、プロセス、活動などが含まれる。